

# 公表 人事行政の運営等の状況

人事や給与等の公平性と透明性を高めるため、人事行政の運営等の状況をお知らせします。

## 1 職員の任免および職員数の状況

### (1) 職員数(各年4月1日現在)

平成26年	562人 (男391人 女171人)
平成27年	553人 (男379人 女174人)
対前年増減数	9人の減 (退職者の不補充)

### (2) 部門別職員数(各年4月1日現在)

		職員数		対前年増減数
		平成26年	平成27年	
一般行政	議会	6人	6人	0人
	総務	100人	108人	8人
	税務	20人	20人	0人
	民生	73人	73人	0人
	衛生	41人	35人	△6人
	労働	0人	0人	0人
	農林水産	26人	26人	0人
	商工	20人	19人	△1人
	土木	45人	35人	△10人
	小計	331人	322人	△9人
特別行政	教育	76人	78人	2人
	消防	90人	91人	1人
	小計	166人	169人	3人
公営企業等	病院	4人	4人	0人
	水道	17人	15人	△2人
	下水道	15人	14人	△1人
	その他	29人	29人	0人
	小計	65人	62人	△3人
合計		562人 [610人]	553人 [610人]	△9人

※一般職に属する職員数です。休職者、派遣職員などを含み、臨時職員と非常勤職員を除いています。

※[ ]内は、条例で定める上限の定数です。

### (3) 平成26年度退職者数

内 訳				計
事務職	技術職	消防職	教育職	
11人	6人	1人	2人	20人

### (4) 職種別採用者数

平成25年4月2日～平成26年4月1日採用			計19人
採用職種別 内 訳	事務職	一般行政	8人
	技術職	一般行政	6人
	消防職	特別行政	3人
	教育職	県教育委員会から	2人

平成26年4月2日～平成27年4月1日採用			計11人
採用職種別 内 訳	事務職	一般行政	2人
	技術職	一般行政	4人
	技術職	国への退職派遣からの復職	1人
	消防職	特別行政	3人
	教育職	県教育委員会から	1人

※事務職(一般行政)は、フルタイム再任用職員を含む。

### (5) 年齢別職員構成 (平成27年4月1日現在)

年齢	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
人数	1	2	1	—	9	5	7	9	6	6	6	5
年齢	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
人数	8	8	11	13	14	19	16	20	26	22	25	31
年齢	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53
人数	28	19	21	27	14	11	21	16	7	12	11	10
年齢	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
人数	10	9	17	14	15	20	—	1	—	—	—	—

### (6) 定員適正化計画(各年4月1日現在)

#### ア 定員適正化計画の目標

平成24年3月に策定した「定員適正化計画」により、平成29年4月1日の目標職員数を550人と定め、推進しています。実績は次のとおりです。

年 度	職員数	累計削減数	削減率
平成17年	662人	—	—
平成23年	573人	△89人	△13.44%
平成24年	572人	△90人	△13.60%
平成25年	567人	△95人	△14.35%
平成26年	562人	△100人	△15.11%
平成27年	553人	△109人	△16.47%

※平成23年から25年までは、任期付き職員2人を含む。

イ 定員適正化の方法

職員数は、合併後の定員管理により、類似規模の都市の平均値とほぼ同様の状況となっています。

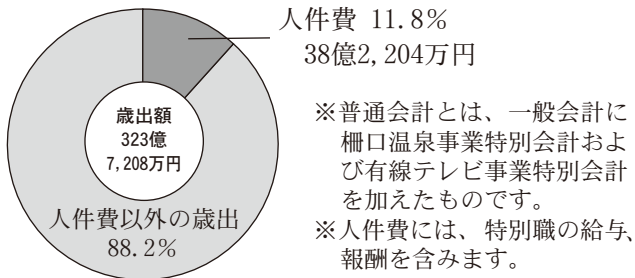
しかしながら、人口の減少に加えて、経済情勢から財政状況の好転は期待が薄く、これまで以上に厳しい行財政運営が求められていることから、「定員適正化計画」を策定し、次のような手法を基本としながら、さらなる定員の適正化に努めています。

- ①事務事業の整理、組織の合理化
- ②民間委託等の推進、指定管理者制度の活用
- ③退職職員の一部不補充、臨時職員等の活用

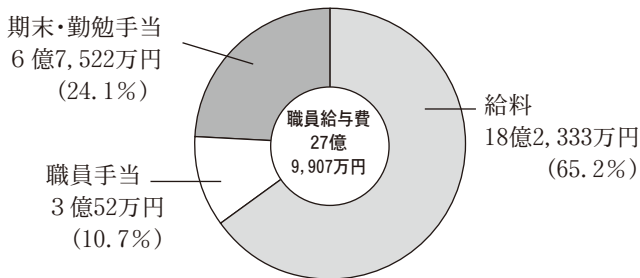
2 職員の給与の状況

(1) 人件費(平成26年度普通会計決算)

- ・人口(平成27年3月31日現在)…4万5,493人
- ・歳入額…343億8,672万円
- ・歳出額…323億7,208万円



(2) 職員給与費(平成27年度普通会計予算)



普通会計職員数497人→職員1人当たり年間給与費563万円  
※職員給与費には、退職手当、共済費負担金、特別職の給与・報酬を含みません。  
金額は当初予算に計上した額です。

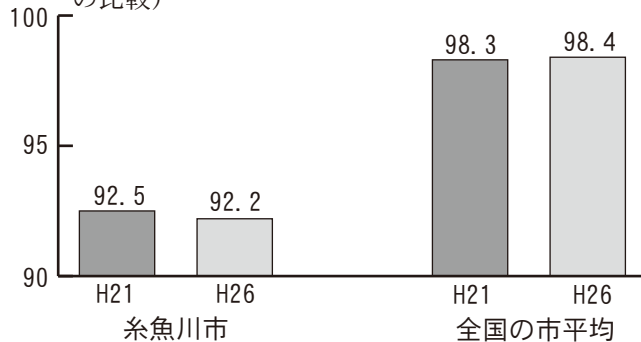
(3) 職員の平均給料月額および平均年齢(平成27年4月1日現在)

区 分		一般行政職	技能労務職
糸魚川市	平均給料月額	319,542円	297,793円
	平均年齢	43.3歳	49.4歳
新潟県	平均給料月額	333,646円	355,575円
	平均年齢	43.2歳	51.8歳

注)平均給料月額とは、職員の基本給の平均です。

(4) ラスパイレス指数

(平成21年4月1日現在と平成26年4月1日現在の比較)



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(5) 職員の初任給月額(平成27年4月1日現在)

区 分	糸魚川市		新潟県	
	初任給	採用2年経過日給料額	初任給	
一般行政職	大学卒	174,200円	186,100円	180,800円
	高校卒	142,100円	150,500円	146,500円
技能労務職	高校卒	137,200円	145,500円	144,200円

(6) 一般行政職の級別職員数(平成27年4月1日現在)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
標準的な職務内容	部長	課長	課長	課長補佐	係長	主事	主事	
		参事	参事	副参事	主任主査	技師	主事補	
			課長補佐	係長	主査		技師	
			副参事	主任主査	主任主事	主任技師	技師補	
職員数	7人	14人	42人	33人	188人	17人	15人	316人
構成比	2.2%	4.4%	13.3%	10.4%	59.5%	5.4%	4.8%	100%

(7) 職員の経験年数別学歴別平均給料月額(平成27年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	— 円	292,456円	327,096円
	高校卒	— 円	247,700円	291,885円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	288,794円

注)「—」の欄は、該当する職員がいない区分です。

トピックス

人事行政

イベント

講演講座/文化

スポーツ

就職資格/労政

その他

環境

健康・福祉

子育て

カレンダー

(8) 昇給号級数調整の状況

区 分		合 計	一般行政職等	技能労務職
平成25年度	職員数 A	565人	541人	24人
	昇給号給数の調整を行った職員数 B	32人	32人	0人
	比 率 B/A	5.7%	5.9%	0%
平成26年度	職員数 A	560人	537人	23人
	昇給号給数の調整を行った職員数 B	39人	39人	0人
	比 率 B/A	7.0%	7.3%	0%

(9) 職員手当(平成27年4月1日現在)

区分	内 容	国の制度との相違	国の制度と異なる内容
期末・勤勉手当	(平成27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.225月分 0.750月分 12月期 1.375月分 0.750月分 計 2.6月分 1.5月分	なし	—
寒冷地手当	寒冷地に勤務する職員に対して、世帯の状況に応じて最高月額17,800円まで支給	なし	—
退職手当	(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.59月分 (支給率) 定年・定年前早期退職 勤続20年 25.55625月分 勤続25年 34.5825月分 勤続35年 49.59月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算措置) 1人当たり平均支給額 2,018万円(平成26年度)	なし	—
	扶養手当	配偶者 13,000円 その他 各6,500円 (16歳~22歳の子 1人につき5,000円加算)	なし

加算率		
	糸魚川市	国
50歳	30%	30%
55歳	15%	15%
59歳	2%	2%

区分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高月額27,000円(家賃55,000円以上の場合)まで支給	なし	—
通勤手当	・交通機関利用者(電車、バス利用者) 負担している運賃の額に応じて、1か月当たり最高55,000円まで支給 ・交通用具使用者 通勤距離に応じて月額2,000円~31,600円支給	なし	—

特殊勤務手当(平成26年度)	区 分	全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合	22.5%
	支給対象職員1人当たり平均支給月額	1,838円
	手当の種類(手当数)	22種類
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	救急業務手当
	多くの職員に支給されている手当	救急業務手当

時間外勤務手当	支給総額	123,926千円
	職員1人当たり支給月額	18,403円

※管理職を除く全職員分(平成26年度)

(10) 特別職の報酬等(平成27年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当
給与	市長	(平成27年度支給割合) 6月期 1.475月分 12月期 1.625月分 計 3.10月分 ・役職加算15%
	副市長	
報酬	議長	
	副議長	
	議員	

区分	退職手当(4年任期満了時)
市長	給料月額×在職月数×29/100
副市長	給料月額×在職月数×21/100

### 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

#### (1) 勤務時間(平成27年4月1日現在)

区 分	勤務時間		休 日 等
	始業時刻	終業時刻	
一 般 行政職	午前 8時30分	午後 5時15分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日曜日および土曜日</li> <li>・国民の祝日</li> <li>・年末年始(12月29日～31日、1月2日～3日)</li> </ul>
	1週間当たり 38時間45分勤務		

#### (2) 休暇の取得状況

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

年次休暇	対象者数:562人	1人当たり 平均取得日数: 9.50日
特別休暇	対象者数:562人	1人当たり 平均取得日数: 2.85日
産前・ 産後休暇	取得者数: 7人	取得者1人当たり 平均取得日数:111.00日
療養休暇	取得者数:38人	取得者1人当たり 平均休暇日数: 42.21日

#### (3) 育児休業および部分休業の取得状況(平成26年度)

育 児 休 業	計8人(男0人、女8人) うち平成26年度新規取得者7人 (男0人、女7人)
育児部分休業	計0人
高齢者部分休業	(制度なし)
修学部分休業	計0人

### 4 職員の分限および懲戒処分の状況

#### (1) 分限処分の件数 および処分事由 (平成26年度)

処分名	事 由	人数
休 職	心身の故障	13人

#### (2) 懲戒処分の件数 および処分事由 (平成26年度)

処分名	事 由	人数
免 職	給食費の横領	1人
減 給	管理監督責任	4人

※欠格条項該当による失職1人

### 5 職員のサービスの状況

#### (1) 営利企業等の従事許可の 事由別人数(平成26年度)

事 由	人数
不動産の貸付	1人

### 6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

#### (1) 職員研修の主な実施状況(平成26年度)

区 分	内 容	受講者数
職務階層別 研 修	新採用職員、主任・主査、係長、 課長補佐、課長級研修 など	50人
専 門 研 修	財務、税務、民法、訴訟事務、 労務管理 など	44人
先進地視察 研 修	新幹線・交通網対策、職員の 意識改革の取組視察 など	14人
そ の 他 派遣研修	税務研修、健康づくり推進、人 材マネジメント など	167人
自 主 研 修	大型自動車、危険作業主任者資 格取得 など	15人
課 題 レポ ー ト	行政課題などをテーマとした レポート	94人
庁 内 集 合 研 修	不祥事防止研修、財政研修、 ジオパーク研修 など	2,747人
O J T 職場勉強会	毎日の朝礼を係単位で実施 アフター5研修などを実施	

#### (2) 職員考課制度

職員の一定期間の業務実績、執務態度、職務遂行能力を客観的、組織的、定期的に考課することにより、人事管理に反映させるため、考課を行っています。

また、人材育成を主眼として、目標管理面談制度を運用しています。

### 7 職員の福祉および利益の保護の状況(平成26年度)

#### (1) 健康診断の実施状況

定期健康診断および人間ドック受診者数 550人

#### (2) 公務災害および通勤災害の発生件数

公務災害 7件

通勤災害 0件

### 8 新潟県市町村総合事務組合公平委員会の業務状況

(糸魚川市に係る業務状況・平成26年度)

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況 0件

(2) 不利益処分にに関する不服申立ての状況 0件

問 合 先 総務課 職員係 ☎552-1511